

論
稿コロンビア・ドゥケ政権下における
全国抗議行動とその背景

Nation-wide Protests Under the Duque Administration and
Their Background in Colombia

柴田 修子

SHIBATA, Nobuko

要 約：

2018年に就任したドゥケ政権下では、コロンビア国民の分断を象徴するかのような大規模な抗議行動が展開され、多数の死者を出してきた。本稿ではまず、ドゥケ政権下で広がった全国ストや大規模デモなどの抗議行動の経緯と争点を整理する。つぎに、それらはドゥケ政権下で高まった国民の漠とした不安が政策への不満と結びついた結果起きたものにとらえ、抗議行動の背景として政治不信があることを指摘する。そして政治不信を生み出すものとして、汚職問題、選別的殺人の増加、和平合意の進展状況を分析する。

キーワード：コロンビア、ドゥケ政権、全国スト、抗議行動

はじめに

2018年の選挙で勝利したイバン・ドゥケ (Iván Duque) 大統領は、就任演説で国民の分断の解消と経済の活性化を約束した。しかし実際には、ドゥケ政権下で国民の分断を象徴するかのようになり大規模な抗議行動が全国各地で展開され、多数の死者を出す事態となった。2016年に前ファン・マヌエル・サントス (Juan Manuel Santos) 大統領が急進左翼ゲリラであるコロンビア革命軍 (Fuerza Armada Revolucionaria de Colombia: FARC) との和平を締結したことに対する批判層を吸収して当選したドゥケ大統領だが、国民の支持率は総じて低かった。就任時には支持が47%、不支持が41%と支持率のほうが高かったものの、その後支持率は下がり続け、2022年2月には22%にまで低下した (Murcia 2022)。ドゥケ大統領の支持率低下は、2022年3月13日に行われた上下両院の議会選挙の結果にも表れている。2018年の選挙で上院 (102議席) 第一党だったドゥケ所属の民主中道党 (Centro Democrático) は、5議席減らして14議席となった。下院 (165議席) では自由党 (Partido Liberal Colombiano) に次いで第二党だった前回の32議席から、16議席にまで減少した。

調査会社 INVAMER が行ったアンケート調査によると、2021年8月時点で、ドゥケ政権下で国の状況がよくなったと考える人の割合は15%、一方悪くなったと感じている人は77%に及んでいた¹。全国ストや大規模デモなどの抗議行動は、このような国民の現状認識や不満が反映されたものと考えられる。本稿では、全国抗議行動がどのようにして起きたのかを時系列に整理し、その背景としてどのような不満があったかを、政治不信に焦点を当てて分析する。

1. 全国抗議行動の展開

コロンビアでは、学生によるデモや先住民運動、労働組合による運動などさまざまなアクターによる抗議行動が行われてきた。しかし2019年に起きた全国ストは、動員数、地域的広がりからしてかつてない規模のものであり、1977年以来42年ぶりに行われた全国規模の運動となった。この運動を契機に全国スト委員会 (Comité Nacional de Paro) が結成され、2020年、2021年にも全国規模の運動を展開していくことになる。

(1) 経済政策への抵抗としての2019年11月全国スト

全国ストは、各種補助金の削減や年金改革など一連の経済政策に反対するスト呼びかけを受けて実行された。このストの特徴は、全国規模であったことに加え、コロンビア中央労働組合 (CUT)、労働総同盟 (CGT) を中心とする労働組合、コロンビア学生代表者連盟 (ACREES) などの学生組織、コロンビア全国先住民組織 (ONIC) を中心とする先住民組織、環境保護グループやアフロ系組織など、さまざまな社会運動組織が参加したことにある。

¹ <https://www.valoraanalitik.com/wp-content/uploads/2021/09/2021-08-Invamer-Poll.pdf> p.7

ストに先立つ 2019 年 2 月には、「社会政治組織全国会議」が開催された。この会議には全国 170 の社会・政治組織の代表 380 名が参加し、新自由主義を推し進める一連の経済政策や和平合意の不履行、人権侵害が続くドゥケ政権に対抗するための連帯の必要性が話し合われた (Mantilla 2019)。そこで全国規模のストが提案され、11 月に実現に至ったという経緯があった。ストは全国に及び、各地で道路封鎖が行われて公共交通網がほぼ停止する事態となった。呼びかけを行った団体はその後全国スト委員会を組織し、2020 年、21 年につながる全国規模の抗議行動を主導することになる。

11 月 21 日当日、全国各地でさまざまな要求のプラカードを掲げたデモ行進が行われた。デモには多くの若者が参加し、歌や音楽もある祝祭的な雰囲気であった。夜には鍋などを叩いて抗議の意思を示す「カセロラソ」が呼びかけられた。歴史学者のメロによれば、ラテンアメリカではよくみられるカセロラソはコロンビアでは新しく、誰もが簡単に参加して不満や連帯感を示すことができることから、これまでデモにあまり参加してこなかった専門職の中間層も多く参加した (Ortiz 2019)。ドゥケ大統領は、社会的抗議行動は国民の権利であるとして容認する姿勢を示したものの、数日間国境を封鎖して備えた。

抗議行動は 22 日以降も続き、一部過激化したとして対暴動機動隊 (Escuadrones Móviles Antidisturbios: ESMAD) が出動した (写真 1)。しかし対暴動機動隊は暴動の鎮圧だけではなく、一般市民に対しても攻撃を行い、批判を浴びることになる。ボゴタ市では、対暴動機動隊が発砲した弾が学生に当たり、死亡させる事件が起きた。ポリバル広場に向かっていった平和的なデモ行進を阻止した際の出来事で、抗議の声がさらに高まるきっかけとなった。28 日にはカウカ県の先住民自衛組織代表団がボゴタ入りし、アフロ系住民や LGBTI の人々とともに社会運動家に対する暴力への抗議デモに参加した。トゥルヒージョ (Carlos Holmes Trujillo) 国防相の発表によれば、全国 350 の行政区で 622 のデモが行われ、25 万 3000 人が参加した。デモにより 3 人が死亡、120 人が負傷、96 人が拘束された。また治安維持にあっていた軍および警察官のうち 151 人が負傷した (Olaya 2019)。



写真 1 抗議する学生と衝突する対暴動機動隊 (ESMAD) (AFP/アフロ)。

11月28日に全国スト委員会は政府に対し、13項目の要求を提出した²。要求は税制改革や年金改革、労働法改正などの社会保障・経済政策に対する批判を柱としながらも、和平合意の履行、農政、環境保護、対暴動機動隊の解散要求、政治腐敗に対する批判など多岐にわたった。これは全国スト委員会を構成する諸団体の多様性を反映したものである。ストは各種補助金の削減や年金改革など一連の制度改革に反対する労働組合を中心とした呼びかけで始まったものだが、ひとつの争点に集結するのではなく、ドゥケ政権に不満を抱いていたさまざまな市民が加わることで拡大していった。

ドゥケ大統領は、全国的な抗議行動への対応策として「全国対話」を開始すると発表し、11月25日に次期知事や市長らと第一回会合を開いた。全国スト委員会の代表者たちとの会談も3度行われたが、話し合いは物別れに終わった。一方「全国対話」は各地で続けられ、3月16日に44件の直接対話と15万件を超えるオンライン対話が行われたことが報告された（Arciniegas 2019）。

全国スト委員会と政府の対話がうまくいかなかったおもな要因として、ドゥケ大統領が、正面から向き合うことを避けて対応したことが考えられる。全国スト委員会は具体的な要求を設定し、直接交渉を行おうとしたが、政府は話し合いを「全国対話」の枠組みのなかで行う立場を崩さなかった。「全国対話」は異なる地域のさまざまな社会セクター間の意見交換の場であり、汚職追放、教育、法にもとづく平和、環境問題、制度強化の6つの論点について議論するとした。つまり一連の抗議活動において、全国スト委員会を唯一の代表と認めるのを避けたことで、対話の契機が生まれなかったのである。

(2) コロナ禍での展開

2020年3月以降、世界的に新型コロナウイルス感染症が拡大し、人の移動や経済活動に大きな制限が加えられた。コロンビアでは3月17日に大統領が緊急事態宣言を行い、22日から生活に必要な活動を除くすべての経済活動を禁止する強制自宅待機が始まった。ロックダウンが続き全国規模の活動が行えないなか、6月19日に全国スト委員会はドゥケ大統領に向けて6項目からなる全国緊急提言書を提出した。一連の改革法案の廃案要求が中心だった2019年の13項目の要求とは異なり、緊急提言では医療体制の確保やベーシックインカムの導入、国内産業の保護など、コロナ禍で経済が停滞することへの配慮が要請された。

ふたたび抗議行動が活発化したのは、警官による暴行事件の発覚がきっかけである。9月8日未明に、ボゴタ市の路上で警察官の尋問を受けた男性が連行され、その後搬送先の病院で亡くなった。複数の警察官が路上で男性にスタンガンを当てている映像がSNSを通じて拡散し、警察が無抵抗の一般市民を暴行し殺害した事件として国民に知られることとなった。9月にはボゴタをはじめバランキージャ、メデジン、カリなどの都市で抗議行動が行われた。これに対し暴動鎮圧の名目で対暴動機動隊が出動し、13名の市民が死亡した。トゥルヒージョ国防相は、今回の暴動に民族解放軍（Ejército de Liberación Nacional: ELN）およびコロンビア革命軍（FARC）分離グループが関与していると弁明した。全国スト委員会は警察の横暴に抗議するための全国デモを呼びかけ、コロナ流行以後初となる全国規模のデモ行進が行われた。さらに11月には、昨年の大規模デ

² 13項目の要求については、幡谷（2020）を参照。

モ1周年を記念したデモが行われた。「命と民主主義、緊急提言書の交渉」がスローガンに掲げられたが、緊急提言に関して交渉のテーブルが設けられることはなかった。

(3) 税制改革が契機となった2021年大規模抗議行動

2021年は全国各地でふたたび抗議行動が展開した。カリなど一部の都市では抗議行動が激化し、多数の死傷者が出る事態となった。

2021年に展開した全国ストの直接のきっかけは、税制改革である。ドゥケ大統領は税制改革による経済再生を就任直後から目標に掲げていたが、コロナ禍により新たな財源確保が重要な課題となった。2000年代に入り、順調な経済成長を続けてきたコロンビアだが、2020年のコロナ感染拡大により経済が激しく落ちこんだ。3月末にロックダウンが宣言され、段階的な再開を経て9月に解除されるまで、経済活動は著しく制限された。その結果実質GDP成長率はマイナス6.8%と1999年以来初めてのマイナス成長となり、失業率は前年の10.5%から16.1%まで上昇し、経済再生に向けて新たな財源確保が喫緊の課題となったのである。

こうした事態のなか4月15日に国会に提出されたのが「持続可能な連帯法案」である。これは、コロナ禍により落ちこんだ税収の増加を図るもので、付加価値税の拡大、個人所得税および法人税の改正を柱とする税制改革である。付加価値税では牛乳、チーズ、卵、肉類などの基本的な食品以外で課税対象が広げられ、中間、富裕層が居住するエストラート4～6³では水道・ガス・電気などの基本サービスに対しても課税されることになった。個人所得税は、課税対象の下限が引き下げられ、従来免税対象であった人も課税対象となった。引下げは段階的に行われ、2022年には月収410万ペソ以上⁴、2023年には290万ペソ以上、2024年には250万ペソ以上の収入がある場合に課税対象とされた⁵。法人税については、零細企業の税率を下げ一方で、一定水準以上の企業には実質増税とした。これにより23兆4000億ペソの増収が見込まれ、これを貧困層向け支援政策の維持、拡充に当てるとされた。具体的にはコロナ対策として導入された低所得者層への現金給付政策「連帯収入 (Ingreso Solidario)」の資金源となることになっていた。カラスキージャ (Alberto Carasquilla) 財務・公債大臣によれば、この改革は所得再分配を目的としており、ジニ係数を3ポイント低下させるはずであった (Sanchez 2021)。

しかしこの法案は国民の反発を買い、大規模な抗議行動を引き起こすことになった。国民が反発した理由としてまず、改革が表面的なものだったことが挙げられる。今回の改革では個人所得税の累進課税を見直すことで富裕層の負担を大きくすることはなく、単純に課税対象の収入下限を引き下げたため、中間層に近い低所得者層に負担を強いることになった。さらに付加価値税の対象を拡大することは、コロナによる忍耐を強いられている国民にとって生活を脅かされると受け止められただろう。カラスキージャ財務・公債大臣の発言にあるように、公共サービスの課税を中間層以上が多く住む居住区に限ったことや、基礎食料を課税対象から外すなど、低所得者層への一定の配慮がみられる法案だったのは確かである。しかし今回の歳入増加は、個人所得税か

³ コロンビアでは所得水準に応じた事実上の住み分けがあり、各都市の居住区をエストラート1～6に分類している。数字が高いほど高所得者層が多い居住区となっている。

⁴ 2022年5月時点で1ドル=約4000ペソ、410万ペソは約1032ドルである。

⁵ “Estos son los ejes de la reforma tributaria que presentará el Gobierno.” *Portafolio*, 15 de abril, 2021.

ら 17 兆ペソ、付加価値税から 7.3 兆ペソ見込まれたのに対し、法人税からはわずか 3.7 兆ペソで、ほぼ個人所得税と付加価値税からの増税に依存しており、国民に犠牲を強いる「ドゥケのパッケージ」と認識されることになった。

全国スト委員会は税制改革に反対するため、4月28日の全国スト実施を呼びかけた。スローガンには「命と民主主義のため、ドゥケの新しいパッケージに抵抗するため」と掲げられ、税制改革反対に加えてベーシックインカム要求、団体交渉を行うことが加えられた。このストの呼びかけに対しては、コロナの感染拡大を理由に行政裁判所が延期命令を出したが予定どおり28日に実行され、全国各地で大規模なデモが行われた。抗議行動の勢いはとどまることなく連日続き、道路封鎖も行われた。6月までに全国3190カ所で道路が封鎖され、物流がストップしたことで経済的に大きな打撃となった（CIDH 2021: 6）。

5月2日にドゥケ大統領は国会審議中だった税制改革法案の撤回を発表し、カラスキージャ財務・公債大臣は辞任した。それでもデモの勢いが収まらず全国各地で拡大し、商業施設や公共交通、警察派出所が破壊されるなど過激化し、警察と市民の衝突によって多くの負傷者が出る事態となった。なかでも衝突が激しかったカリでは軍隊が投入され、最も多くの市民が犠牲となった。警察や軍隊による過剰な暴力は早い段階から指摘され、国連人権高等弁務官事務所やヒューマンライツウォッチなどの国際人権NGOは政府による人権侵害を厳しく批判した。

政府と全国スト委員会の対話のもつれたものの、6月に入り両者は段階的に話し合いを行っていくことで合意に達した。デモは7月に入ってから断続的に続いたが、全国規模のものではなく収束に向かった。焦点となっていた税制改革法案については、付加価値税や所得税の増税を取り下げて企業への課税を柱とする修正案が提出され、9月に可決された。

(4) 当局による暴力

2021年のデモは平和的に始まったが、一部過激化したことで治安当局と衝突した。なかでも暴動が激しかったカリでは政府軍が出動し、少なくとも13人が死亡する事態となった。しかし軍隊が出動しなかった都市においても、当局による暴力が報告されている。

米州人権委員会は6月に視察を行い、デモのあいだに起きた人権侵害について7月に報告書を発表した。そのなかで不適切な取締まりが犠牲者を増やす結果となったとして政府を厳しく批判した。平和的なデモは憲法に定められた市民の権利であるにもかかわらず、警察は当初からデモの参加者に対し妨害するような行動をとっており、参加者とのあいだに緊張を生んだ。さらに催涙ガスや窒息性ガスなどの利用が無差別であったことや、一部の地域ではデモと無関係の人への攻撃もあったと指摘している（CIDH 2021: 11-12）。

とくに問題視されたのが対暴動起動隊である。対暴動機動隊とは、特殊な訓練を受けたメンバーによって構成される警察組織下の機動隊である。本来は暴動などの社会騒乱から住民の安全を守るのが目的であるが、これまでも治安維持と称した越権行為がしばしば問題視されてきた。平和的なデモに対して殺傷能力のある武器を投入したり、拷問やレイプ、殺人などの人権侵害が報告されており⁶、2019年の全国ストの要求では対暴動機動隊の解散が掲げられていた。

⁶ “Esmad: 15 asesinatos, cientos de mutilados, miles de agredidos.” *Agencia Prensa Rural*, 14 de julio, 2016.

政府は、今回の一連の抗議行動において不適切な介入は行われなかったとの見解を示している。政府報告によると、4月28日から6月4日までのあいだに32県862都市で1万2478件の抗議行動が行われた。このうち89%は市の人権担当者（personería）や人民擁護局職員なども随行し、平和的に行われたものである。11%にあたる1418件に関しては、暴力行為がみられ市民に危害が及ぶ危険性があったため、対暴動機動隊が出動することになった。対暴動機動隊はつねにパトロールを行っていたわけではなく、必要があったときに出動するだけであるとの立場を示した（CIDH 2021: 6）。一方米州人権委員会の調査では、対暴動機動隊は平和的なデモや集会に対して、言葉による挑発や身体への攻撃、性的暴力をふるうことがあったと報告されている。頭や胸に向けて発砲することもあったという（CIDH 2021: 12）。

検察庁の発表によれば、4月28日から6月5日までの抗議行動によって、少なくとも21名が死亡し、1106人の市民と1253人の警察官が負傷した（CIDH 2021: 7）。一方でNGO テンブローレスの調査では、警察による暴力が4687件あり、73人が死亡した（CIDH 2021: 8）。84人が死亡したとする報告もあり、被害の規模は調査機関によって大きく異なる。とくに政府発表と市民団体の発表に大きな乖離があることは、人々の当局への信頼を損ねることになると、米州人権委員会は警告している（CIDH 2021: 9）。

またジェンダーにもとづく人権侵害も起きている。5月にはポパヤンで、対暴動機動隊にレイプされた未成年の少女が自殺する痛ましい事件が起きた。彼女はデモに参加しておらず、友人の家に行く途中でデモの様子をスマホで撮影したために連行された。暴行を受けたのち解放されたが、自らの被害をSNSに投稿した後自ら命を絶った。地元の弁護士によれば、ポパヤンでは同日同様の被害を受けた女性たちが他にもいる⁷。こうした事件に国民が憤るのは、これが特殊な事件ではないからである。警察、軍によるレイプ事件はこれまでもたびたび告発されてきた。しかし彼らは通常の法廷ではなく軍事法廷で裁かれるため、真実が明らかになりにくい。人民擁護局の発表では、今回の抗議行動で113件のジェンダーにもとづく暴力が行使されており、うち112件が警察および対暴動機動隊によるものと推定される。（CIDH 2021: 8）。ここで注意すべきなのは、性的な暴行は欲望にもとづく軽はずみな行為にとどまるものではないということである。紛争においてレイプは恐怖を植えつけるための暴力装置であり、武器のひとつとなり得る。抗議行動の取り締まりにおいて警察や軍によるレイプ事件が起きるのも、こうした文脈でとらえる必要がある。

2. 抗議行動が激化した背景

税制改革法案は、デモを受けて速やかに撤回された。にもかかわらずデモの勢いが増した背景には、政治に対する国民の強い不信感がある。デモは「命と民主主義のため、ドゥケの新しいパッケージに抵抗するため」とフレーミングされており、和平合意後も止まらない暴力、とりわけ人権活動家や元コロンビア革命軍（FARC）兵士の殺害が続いていることや、政治汚職、ドゥケ政権への不信感などの不満を取り込んで展開した。

⁷ “Investiga suicidio de menor en Popayán luego de ser retenido por el ESMAD.” *Caracol Radio*, 14 de mayo, 2021.

(1) 汚職問題

近年コロンビアでは汚職問題が国民の関心を集めている。調査会社 INVAMER が 5 都市を対象に定期的に行っている調査では、コロンビアで一番問題だと思ふことを汚職、失業/経済、公共の安全/治安、その他の 4 項目から選ぶ設問に対して、2020 年 6 月には汚職を選んだ人の割合が初めて最も高くなった⁸。国家統計局 (DANE) が行ったアンケートによると、汚職が増えていると感じる 18 歳以上の人の割合は、2019 年の 64.9%から 2021 年には 73.2%に増加した⁹。2018 年 8 月には緑の同盟党の提言で、反汚職に関する国民投票が行われた。投票が有効になるための最低投票数に達せず無効となったが、政治腐敗を防止するための 7 項目の提案すべてに 99%以上の賛成票が投じられ、汚職に対する国民の反感が示された。

トランスパレンシー・インターナショナルによれば、コロンビアで 2016 年から 2020 年に報道された汚職事件は 967 件あった。そのうち行政部門によるものが 44%、政治汚職が 27%、私的なものが 19%、裁判関連が 10%であった (Transparencia por Colombia 2021: 13)。政治家による権力乱用や政府軍、警察の不正のような政治汚職は行政部門の汚職に比べて表面化しにくいというえ、暴力組織との結びつきなど国内紛争に関連する場合があると指摘している (Transparencia por Colombia 2021: 21)。件数では、政府軍、警察による汚職が 178 件と最も多かった (Transparencia por Colombia 2021: 43)。

2021 年には「偽陽性」事件で政府軍高官が起訴された。「偽陽性」とは、政府軍がゲリラとの戦いの功績を水増しするために、無関係の市民を殺害してゲリラとして申告する行為を指す¹⁰。和平合意にもとづいて 2018 年に創設された和平特別法廷が調査を開始し、2007~08 年にノルテ・デ・サントandel 県で殺害された 120 人のケースについて、高官を含む軍人 11 名を殺人および強制失踪の罪で起訴した。これは「偽陽性」が現場の兵士による独断ではなく、組織的なものであることを示す画期的なものであった。

政治家関連では、ドゥケ大統領が所属する民主中道党がさまざまなスキャンダルに揺れている。2020 年 3 月には、麻薬密輸にまつわるスキャンダルが発覚した。2019 年にブラジルで殺害されたコロンビア人実業家が麻薬密売業者であったことが発覚し、捜査の過程で民主中道党の政治家との密接な関係が次々と明らかになったのである。さらに 2018 年の大統領選挙キャンペーン中に、アルバロ・ウリベ (Alvaro Uribe) 元大統領の顧問の仲介で票の買収を行ったことを示す通話の録音が公になった。麻薬業者とのつながりだけでなく、選挙法違反の可能性が出てきたことで、ドゥケ政権は窮地に立たされた。検察庁が予備調査を開始し、8 月には全国選挙委員会が選挙法違反の疑いで調査を開始した。現在に至るまで大きな進展はみられないものの、調査は現在も続いている¹¹。

2020 年 8 月には、ウリベ元大統領が司法妨害を行う可能性があるとして、自宅拘禁された。ウリベ元大統領には、軍情報機関を使った違法な情報収集や、アンティオキア県知事在任中のパラ

⁸ <https://img.lalr.co/cms/2021/09/02225313/Resultados-Invamer-Poll-144-3.pdf>

⁹ “De acuerdo con el Dane, los colombianos creen que corrupción aumentó en los últimos años.” *Infobae*, 30 de marzo, 2022.

¹⁰ 1990 年代以前に始まったとされるが、とくに頻繁に行われたのは、「民主的安全保障政策」を掲げ、対ゲリラ強硬政策を行ったウリベ政権のもとであった。和平特別法廷は、2002~08 年に 6402 人が犠牲になったと発表した。

¹¹ “Ñeñepolítica: un proceso con más estocadas que avances en 2021.” *El Espectador*, 5 de enero, 2022.

ミリタリーとのつながり、人権活動家殺害事件への関与など多くの疑いがかけられてきた。なかでも 2012 年にセペダ (Iván Cepeda) 上院議員が告発したウリベ元大統領とパラミリタリーとの関係については、セペダによる証拠捏造が行われたとしてウリベが告発し返すことで、注目を集めた。最高裁判所は 2019 年 8 月にウリベ大統領を証人の買収および不正手続きの容疑で召喚することを決定し、自宅拘禁したのである。コロンビアで大統領が自宅拘禁されるという初めての事態に対し、ドゥケ大統領は無罪を信じると表明して一貫してウリベを擁護した。

和平合意にもとづく議席割り当てが元コロンビア革命軍 (FARC) 幹部の「逃亡」に利用されたことも、政治に対する国民の信頼を損なった要因のひとつである。FARC は和平合意にもとづき合法政党化し、選挙に参加できるようになった¹²。2018 年の選挙で擁立した候補に当選者はいなかったが、2 期にわたって上院下院それぞれ 5 議席ずつ議席が確保された。上院、下院議員に選出されたのは、いずれも元幹部である。そのなかのひとりセウシス・エルナンデス (Zeuxis Hernández) (通称ヘスス・サントリッチ (Jesús Santrich)) は和平交渉に携わった人物であるが、麻薬密輸に関与した疑いで米国から身柄引き渡し要求が出されており、2018 年 4 月に逮捕されていた¹³。2019 年 5 月に証拠不十分として最高裁決定で釈放されたため、6 月に下院議員に就任した。嫌疑については捜査が継続されることになっており、最高裁に出頭する意思を表明していた。しかし 6 月 29 日の夜にこつ然と姿を消し、7 月に予定されていた最高裁での予備審問を欠席した。当初強制失踪の可能性も取りざたされたが¹⁴、8 月に FARC 元ナンバー 2 であったイバン・マルケス (Iván Márquez) がビデオで再武装宣言を行った際に同席していたことから、マルケスに合流したことが明らかとなった。彼の議員在籍はわずか 18 日間であり、和平合意の課題として印象づけられる結果となった¹⁵。

(2) 選別的殺人の増加

人権活動家や元コロンビア革命軍 (FARC) 兵に対する迫害の増加も、和平合意後のコロンビアが抱える大きな課題のひとつである。INDEPAZ によれば、2016 年の和平合意以後 2022 年 3 月 30 日時点で、殺害されたコミュニティリーダーや人権活動家の数は 1279 人にのぼる。そのうち元コロンビア革命軍 (FARC) 兵は 313 人である (INDEPAZ ウェブサイト)。彼らは人権活動を行っている、あるいは元コロンビア革命軍 (FARC) 兵だったという理由で選別的に殺害されている。人権活動家の殺害は、2000 年代に入って以来激しかったものの、和平交渉が始まってからは減少傾向にあった (図 1)。和平合意によって地方における治安の回復が期待されたが、現実には合意後にふたたびコミュニティリーダーや人権活動家に対する迫害が増加した。

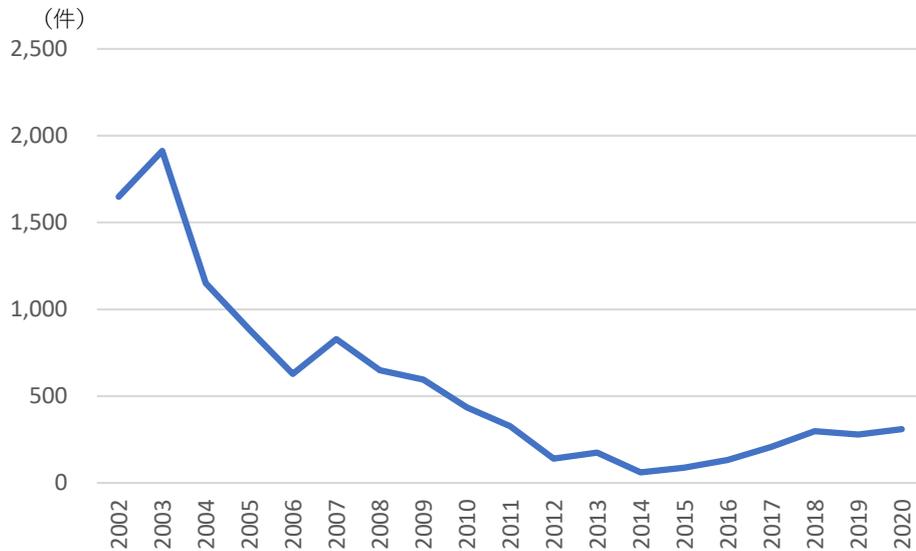
¹² コロンビア革命軍 (FARC) は 2017 年 6 月に武装解除を完了し、同じ略称の FARC (Fuerza Alternativa Revolucionaria del Común: 「共同代替革命勢力」) として合法政党化した。2021 年に Comunes (共同体) に政党名を変更している。

¹³ “Arrest Warrant Issued for Farc ex-rebel Jesús Santrich.” *BBC News*, 10 July, 2019.

¹⁴ “Cuatro claves para analizar la extraña ‘volada’ de Jesús Santrich.” *El Tiempo*, 2 de julio, 2019.

¹⁵ その後サントリッチはベネズエラに潜伏し、2021 年 5 月に FARC 分離グループとの戦闘の末死亡したことが確認された (“Como ‘el Paisa’, Santrich también cayó en Venezuela: SEMANA revela la prueba reina.” *Semana*, 12 de mayo, 2021.)。

図1 人権活動家殺害件数（2002～20年）



(出所) INDEPAZ より筆者作成。

リーダーの殺害は全国的に起きているわけではなく、カウカ県（23.6%）、アンティオキア県（12.9%）、ナリニョ県（9.9%）、バジェ・デ・カウカ県（7.4%）に集中している。これらの地域では、和平合意後コロンビア革命軍（FARC）の不在によって別の武装グループが入り込んだり、和平合意に反対する FARC 分離グループが結成されることで、違法経済権益をめぐる激しい抗争が起きてきた。パワーバランスが崩れたことで、住民を巻き込む暴力の連鎖が生まれたのである。たとえばナリニョ県トゥマコは、2020年に19人、2021年に10人の人権活動家が殺害されており、和平合意後最も治安が悪化した地域のひとつである（Observatorio de DDHH, Conflictividades y Paz 2021）。トゥマコの場合、FARCの武装解除プロセスの最中に元民兵がFARC分離グループを結成した。その後分離グループが分裂し、違法経済権益をめぐる激しい争いを繰り広げるようになった。2017年に筆者が話を聞いたコミュニティリーダーは、若者の分離グループからの離脱と社会復帰を支援していたが、副大統領との面談が予定された前日に殺害された¹⁶。

選別的殺人で主に被害を受けたのは、先住民リーダーやコミュニティ行動審議会（Junta de Acción Comunal: JAC）代表である¹⁷。INDEPAZによれば、和平合意以降に選別的殺人によって殺害された1270人（2021年11月までの分析）のうち、農民組織やアフロ系組織、先住民コミュニティのリーダー、環境活動家が883人を占めていた（Observatorio de DDHH, Conflictividades y Paz 2021）。コミュニティリーダーたちは、コカ栽培からの代替作物化推進や違法採掘への抵抗、土地の防衛などによって暴力組織と利害が対立するため、標的となってきた。

¹⁶ 筆者は以前この人物を元 FARC ではない人権活動家として紹介したが（柴田 2021）、その後フォトジャーナリストの柴田大輔氏より、彼は元民兵であったとの指摘をいただいた。柴田氏にはインタビューの録音を聞かせていただくなど多大な恩を受けており、ここに謝意を表す。詳細については柴田（2018）を参照。

¹⁷ JAC はコミュニティの住民組織である。1960年代にコミュニティ開発を目的に組織化が進められ、現在ではコミュニティと行政のパイプ役として機能している。

2022年の大統領選に立候補した人権活動家のフランシア・マルケス (Francia Márquez) も、標的とされたひとりである。予備選挙で同じ政党連合のペトロ (Gustavo Petro) 候補に敗れたものの、ペトロから副大統領候補に指名され注目を集めている。カウカ県スアレスのアフロコミュニティ出身の彼女は、同地域における違法金採掘や多国籍企業による鉱山開発に対する反対運動を行い、地域住民の排除に加担する武装勢力によって死の脅迫を受けてきた。彼女は、武装勢力による暴力は政府の経済発展モデルと密接なつながりがあると批判する。彼女によれば、新自由主義のもと多国籍企業を優遇する採掘主義がコロンビアにおいても進行しており、これに反対するコミュニティは土地からの排除の対象となり、合法的に排除できない場合には暴力が使われることになる。不処罰がこうした暴力を助長しており「腐敗が制度化していることに問題がある」と指摘する (Palomino 2021)。開発よりも環境保全を選択したコミュニティと政府の支援を受けた巨大開発計画の利害が対立するとき、コミュニティリーダーの暗殺という「死の政策」が起こるといふ¹⁸。

マルケスの指摘は政府と非合法的暴力の結びつきを示唆しているが、一方で政府の機能不全を問題視する意見もある。国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR、スペイン語では ACNUDH) は、コロンビアにおける人権状況の年次報告を毎年発表しており、そのなかで繰り返し地方における政府のプレゼンスの低さを批判している¹⁹。OHCHRによれば、地方において検察や信頼のおける当局が存在しないことが、平和を阻害する大きな要因になっているという。暴力の連鎖を止める基本的な経済、社会、文化的条件が整わないうえ、裁く場がないことが不処罰につながるからである。地方によっては軍や警察のプレゼンスが高まった地域もある。しかしこれらの権力は暴力を減らすことにはつながらず、むしろ助長する結果となっている。政府軍と武装グループの対立により、避難せざるを得ない人々が出るケースや、武装グループに協力したというレッテルを貼られるケース、政府に情報を提供したとして武装グループに暗殺されるケースなどが報告されている。こうした状況は、市民を守るはずの制度に対する信頼を損なうものである (ACNUDH 2022: 7-8)。地方を安定化させ暴力を終結させるには、和平合意の条件である「地域に焦点を当てた発展計画」(Los Programas de Desarrollo con Enfoque Territorial: PDET) による地方の包括的改革も必要不可欠であるとする。

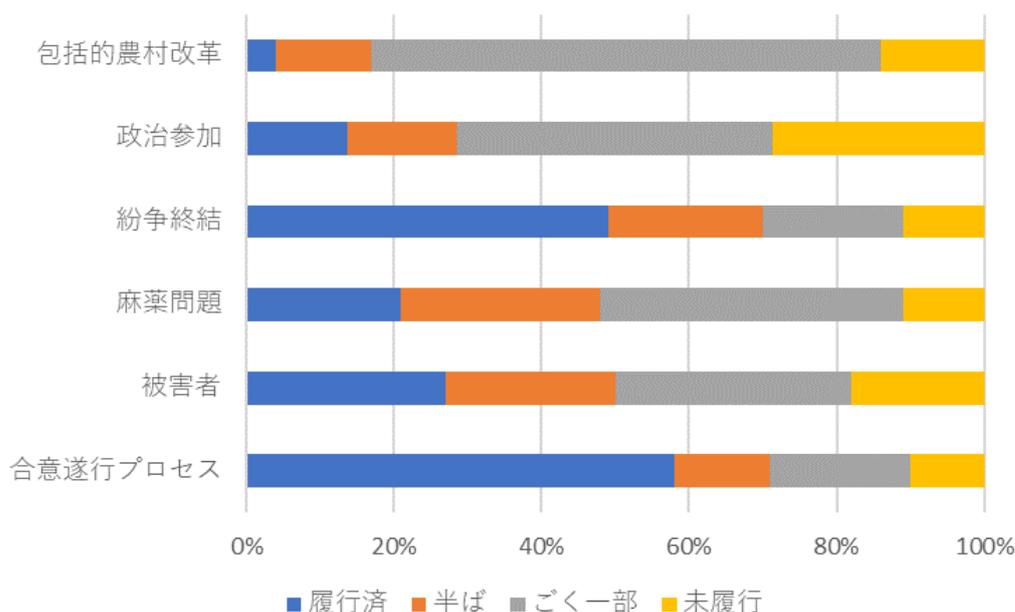
(3) 進まない和平合意の履行

ドゥケ政権のもとで和平合意の内容はどれほど履行されているのだろうか。KROC 国際平和研究所は合意内容 578 項目がどの程度遂行されているかを分析している。それによると 2021 年 10 月の時点で履行された項目が全体の 30%、進行中が 18%、ほとんど進んでいないものが 37%、未着手が 15%となっている (PAM y KROC 2021: 5)。

¹⁸ “Hay una ‘política de la muerte’ para asesinato de líderes: Francia Márquez.” *Semana*, 30 de julio, 2020.

¹⁹ とくに深刻な地域として、アンティオキア、アマソナス、アラウカ、カケタ、カウカ、ポリバル、チョコ、ナリニョ、ノルテ・デ・サントデル、バジェ・デ・カウカ各県が挙げられている (OHCHR ウェブサイト)。

図2 項目別和平合意の履行状況（2016年12月～2021年10月）



(注) 元の図では政治参加の履行状況割合が、履行済みから順に14%、15%、43%、29%となっていたが、全体で100%とするためにそれぞれ0.25差し引いた数値をもとに図を作成。

(出所) PAM y KROC (2021: 8) より筆者作成。

図2は、同研究所が履行状況について6つのカテゴリー別に分析したものである。このうち比較的進んでいるのは、紛争終結と合意遂行プロセスであり、どちらも約半分が履行できている。一方で進行が遅れているのが、包括的農村改革と政治参加である。包括的農村改革は和平合意の柱のひとつであり、2017年に政府は「地域に焦点を当てた発展計画」を策定した。内戦の被害がとくに大きく、現在もコカの栽培や違法金採掘などの違法経済活動の影響下にある19県170市を選定して、重点的に支援を行う仕組みである。たとえば道路の拡張など住民の声をもとに地域のニーズに合った支援をめざした。2020年の時点で3万2000件以上の計画が立てられ、そのうち採用されたのは1万1000件であった（PAM y KROC 2021: 11）。

先述したように選別的殺人は主に地方で起きており、OHCHRが指摘する通り農村改革は国の安定にとって不可欠である。和平合意の見直しを公約に掲げたドゥケ政権は、合意内容の変更には至らなかった。しかし履行プロセスを鈍化させることで、和平合意を骨抜きにしている。

おわりに

本稿では、ドゥケ政権下における抗議行動の活発化について、何が争点になったかを中心にデモの経緯を整理した。そして抗議行動の背景として政治不信があることを指摘し、政治不信を生み出すものとして、汚職問題、選別的殺人の増加、和平合意の履行の遅れを指摘した。2019年に

始まった全国規模の抗議行動は、エクアドルやチリなどラテンアメリカ諸国における資源ブーム終焉後の「中間層の危機」として連鎖したという見方もある（遅野井 2020）。たしかにコロンビアのデモでは中間層の参加がみられ、和平合意後も悪化しつづける治安や経済状況に対する不満がデモにつながったとみることができる。

一方コロンビアの抗議行動の特徴として、「プロテストが「社会」の側の重要な意思表示の手段となっており、いわば政党や議会といった伝統的代表的補完物として重要な政治機能を果たしている」とする論もある（上谷 2022: 16）。コロンビアでは長期間にわたって保守党と自由党の二大政党制が続いてきた。これは 20 世紀半ばに両政党の対立が激しい暴力と軍政を生み出したことへの反省から、エリート間で寡占的に権力を保持する協定が結ばれたことに始まった。1991 年の憲法改正により政党結成の条件が緩和されたことで多党制への道が開かれたものの、現在に至るまで二大政党時代の系列の候補者が大統領に選出されてきた。いわゆる貧困層の要求を政治の場にくみ取る回路が存在していなかったのである。歴史学者のメロは、一連の抗議運動について「誰にも声を代弁してもらえず政治的に参加する機会のなかったセクターのさまざまな不満を表している」と論じている（Ortiz 2019）。

ではなぜコロンビアにおいて、2019 年以降大規模抗議行動が繰り返され、規模が大きくなったのだろうか。ひとつには、汚職や和平合意の不履行をめぐる政治不信が国民のあいだに溜まっていたことを本稿で指摘した。きっかけがあれば社会運動が展開する素地ができていたのである。もうひとつには、2019 年の全国ストを機に、全国スト委員会という運動の核となる社会運動組織が結成されたことが挙げられる。全国スト委員会は労働組合や学生組織、先住民組織などの連合体であり、人々を動員する機能を備えていた。そして人々の不満を「命と民主主義のため」「ドゥケの一連の政策に反対するため」というフレーミングによってひとつにまとめあげた。上で述べたように、政党が国民の不満を吸収する機能を果たしてこなかったなかで、社会運動組織がその役目を担ったのである。2021 年の抗議行動の直接のきっかけは、ドゥケ大統領がめざした一連の税制改革であるが、法案が取り下げられた後もデモの勢いはとどまらなかった。デモの激化はむしろ、税制改革に象徴されるドゥケ政権に対する不信感が噴出した結果といえるだろう。

[付記] 6 月 19 日に行われた大統領選の決戦投票で、左派のグスタボ・ペトロが独立系候補のロドルフォ・エルナンデス（Rodolfo Hernández）を僅差で破り、大統領に選出された。現政権の路線を踏襲するフェデリコ・グティエレス（Federico Gutiérrez）は決選投票に残れず、既存の政治に対する国民の不信感が示される結果となった。ペトロは新規石油事業の禁止など開発主義からの脱却を宣言しており、コロンビアにとって大きな転換点となることが予想される。

引用文献

〈日本語文献〉
 上谷直克 2022. 「多層的な政治問題に苛まれるラテンアメリカ政治」『ラテンアメリカ・レポート』38(2): 1-18.
https://doi.org/10.24765/latinamericareport.38.2_1

- 遅野井茂雄 2020. 「2010年代末に起きた社会騒乱の連鎖をどう読むか」『ラテンアメリカ時報』1430: 2-5.
- 柴田大輔 2018. 「「また人が殺された」—コロンビア貧困地区、若者たちの絶望と希望」『YAHOO! Japan ニュース』10月29日. <https://news.yahoo.co.jp/feature/1121/>
- 柴田修子 2021. 「コロンビアにおける平和構築の阻害要因—トゥマコの FARC 分離グループの事例研究—」『ラテンアメリカ研究年報』No.41: 1-33.
- 幡谷則子 2020. 「コロンビア—2019年に始まった全国規模の抗議行動とその背景」『ラテンアメリカ時報』No. 1430: 16-19.

〈外国語文献〉

- ACNUDH (OHCHR) 2022. Informe de la Alta Comisionada de las Naciones Unidas para los Derechos Humanos sobre la situación de Derechos Humanos en Colombia durante el año 2021. https://www.hchr.org.co/informes_anuales/
- Arciniegas, Yurany 2019. “Colombia: organizadores del paro se levantan de la mesa de diálogo y convocan a una nueva huelga.” France 24, 27 de noviembre. <https://www.france24.com/es/20191127-colombia-organizadores-del-paro-se-levantan-de-la-mesa-de-di%C3%A1logo-y-convocan-a-una-nueva-huelga>
- Comisión Internacional de Derechos Humanos (CIDH) 2021. Observaciones y recomendaciones: Visita de trabajo a Colombia. https://www.oas.org/es/cidh/informes/pdfs/ObservacionesVisita_CIDH_Colombia_SPA.pdf
- Mantilla, Chirstian 2019. “Declaración política del encuentro nacional de organizaciones sociales y políticas: por la defensa de la vida, el territorio, la democracia y la paz unidad y lucha.” COMOSOC, 15 de febrero. <https://comosoc.org/declaracion-encuentro-nacional-organizaciones/>
- Murcia, Juan Diego 2022. “Cae a 22% aprobación de Duque; desaprobación también bajó a 71%, según Invamer.” Asuntos legales, 6 de enero. <https://www.asuntoslegales.com.co/actualidad/cae-a-22-la-aprobacion-del-presidente-la-desaprobacion-tambien-bajo-a-71-segun-invamer-3283625>
- Observatorio de DDHH, Conflictividades y Paz 2021. “5 años del acuerdo de paz-balance en cifras de la violencia en los territorios.” 24 de noviembre. <https://indepaz.org.co/5-anos-del-acuerdo-de-paz-balance-en-cifras-de-la-violencia-en-los-territorios/>
- Olaya, Martha 2019. “Los números de las protestas: tres muertos, 120 lesionados y 98 detenidos.” RCNradio, 22 de noviembre. <https://www.rcnradio.com/colombia/los-numeros-de-las-protestas-tres-muertos-120-lesionados-y-98-detenidos>
- Ortiz, María Paulina 2019. “Es una manifestación de los jóvenes, unidos por el desencanto’ Estas marchas han sido diferentes en muchos aspectos. El historiador Jorge Orlando Melo los analiza.” El Tiempo, 30 de noviembre. <https://www.eltiempo.com/politica/gobierno/es-una-manifestacion-de-los-jovenes-unidos-por-el-desencanto-439140>
- Palomino, Sally 2021. “Francia Márquez: “Colombia es un país que condena y extermina a quienes piensan diferente”.” El País, 9 de febrero, 2021.
- PAM (Matriz de Acuerdos de Paz) y KROC (Instituto Kroc de Estudios Internacionales de Paz) 2021. Cinco años de implementación del Acuerdo Final en Colombia: logros, desafíos, y oportunidades para aumentar los niveles de implementación, diciembre 2016 - octubre 2021. Bogotá: University of Notre Dame.
- Sánchez, Ana María 2021. “El ministro de Hacienda explicó que con la reforma como está planteada se lograría reducir la desigualdad en tres puntos.” La República, 22 de abril. <https://www.larepublica.co/economia/sin-la-reforma-o-sacrificamos-los-problemas-sociales-o-nos-metemos-en-un-problema-fiscal-3157686>
- Transparencia por Colombia, 2021. Así se mueve la corrupción: Radiografía de los Hechos de Corrupción en Colombia 2016-2020. <https://transparenciacolombia.org.co/2021/12/02/asi-se-mueve-la-corrupcion-radiografia-de-los-hechos-de-corrupcion-en-colombia/>

〈ウェブサイト〉

- ACNUDH (OHCHR) <https://www.hchr.org.co/> (2022年4月30日閲覧).
- INDEPAZ <https://indepaz.org.co/> (2022年4月30日閲覧).

(しばた・のぶこ／同志社大学)